

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	看護職員確保対策特別事業費(団体分)	事業開始年度	平成5年度	作成責任者		
担当部局庁	医政局	担当課室	看護課	野村看護課長		
会計区分	一般会計	上位政策	必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算補助	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」 			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県等が創意工夫を凝らし、地域の実情に応じた効果的・効率的な看護職員の離職防止対策をはじめとした総合的な看護職員確保対策に関する特別事業について助成し、より具体的な事業展開を図り、総合的な看護職員確保対策の推進に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県等が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業とする。 補助先: 厚生労働大臣が認める者 基準額: 厚生労働大臣が必要と認めた額 補助率: 定額					
実施状況	(社)日本看護協会、(社)日本助産師会、(社)日本精神科看護技術協会及びその他厚生労働大臣が認める者が事業主体となり、看護職員確保対策を目的に、各種研修会の開催や、普及啓発事業、調査研究など様々な視点から事業を実施している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	75	72	73	71	71
	執行額	11	51	72		
	執行率	14.7%	70.8%	98.6%		
	総事業費(執行ベース)	13	56	77		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業終了後、補助事業者から提出された実績報告書に基づき、すべての経費について支出先、用途を把握している。したがって、事業目的の実現や効果の観点からの検証は行われている。				
	見直しの余地	当該事業の目的を効果的・効率的に実現できるよう、関係団体等に対するニーズ調査等により実態把握を行い、その結果を踏まえ必要に応じ事業の実施方法等の改善を図る。				
予算チームの監視・所見率化	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
補記						

厚生労働省
72百万円



【補助】

A.19機関72百万円
(補助額1位:(社)日本助産師会15百万円)

〔総合的な看護職員確保対策を推進するため
に行う特別事業〕



【委託】

B.(株)ビデオ・パック・ニッポン
2百万円

〔看護職員確保対策を推進するために行う事業〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(社)日本助産師会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品購入費	総合シミュレーター、模型等	6.1			
人件費	賃金、講師謝金	3.6			
委託料	a株式会社へ委託	2.6			
需用費	消耗品費、印刷製本費、切手代	1.4			
旅費	講師・賃金旅費	1.0			
その他	会議経費、光熱水費	0.2			
計		15.0	計		0
B.(株)ビデオ・パック・ニッポン			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	研修会ビデオ撮影・編集費、DVD作成費	2.6			
計		2.6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成21年度看護職員確保対策特別事業費（団体分） 上位10者
 （単位：百万円）

順位	補助先	補助額
1	社団法人日本助産師会	15.0
2	愛仁会看護助産専門学校	7.3
3	社団法人日本看護協会	6.5
4	特例社団法人日本精神科看護技術協会	5.7
5	愛知県医師会立名古屋助産師学院	5.3
6	長崎市医師会看護専門学校	4.5
7	天理看護学院	4.3
8	高崎市医師会立高崎助産師学院	4.2
9	聖バルナバ助産師学院	3.0
10	社団法人京都府医師会	2.9